

平成 29 年度実施施策に係る事前分析表

(文部科学省 29-2-5)

施策名	地域住民に開かれた信頼される学校づくり
施策の概要	学校評価や学校現場における業務改善等の取組を通じて、学校におけるマネジメント力の強化を図り、活力ある学校づくりや学校運営の改善、教職員が子供と向き合う時間の確保に取り組む。また、保護者や地域住民等と目標やビジョンを共有し、地域と一体となって子供たちを育む「地域とともにある学校」の構築を推進する。これらの取組の実施を通じ、地域住民に信頼される質の高い学校教育を実現する。

達成目標 1	学校評価や学校現場における業務改善の取組等の充実を通じて、学校のマネジメント力の強化を図り、学校運営の改善や教職員の業務負担の軽減を実現する。併せて、学校統合を契機とした魅力ある学校づくりや小規模校における教育環境の充実策の優良事例の創出等を通じ、市町村における活力ある学校教育に向けた検討を促進する。 【経済・財政アクションプログラム（以下、AP という。）に掲げられた取組に関連する達成目標】						
達成目標 1 の設定根拠	学校を取り巻く環境が複雑化・困難化している中、学校評価や学校現場における業務改善の取組等の充実を通じ、学校におけるマネジメント力の強化を図ることで、学校運営の改善や、教職員の業務負担の軽減を図り、質の高い学校教育を実現することが必要であるため。 また、少子化・人口減少の進展に対応した活力ある学校教育の実現が急務であるが、必ずしも十分な数の優良事例が蓄積されておらず、市町村における検討が進んでいないため。						
測定指標	基準値	実績値					目標値
	18 年度	24 年度	25 年度	26 年度	27 年度	28 年度	31 年度
①学校関係者評価の実施率	44.2%	83.9%	—	—	85.7%	—	90.0%
	年度ごとの目標値	90.0%	—	—	90.0%	—	—
	目標値の設定根拠	学校関係者評価は法令上の努力義務であり、学校と保護者・地域等との連携による学校運営の改善を促進する観点からも、より多くの学校で実施されることが期待されるため、90.0%の学校で学校関係者評価が実施されることを目標値とする。(学校評価等実施状況調査の次回調査は平成 31 年度となる)。					
	指標の根拠	分母：全ての幼稚園・小学校・中学校・高等学校・義務教育学校・中等教育学校・特別支援学校数（学校基本調査） 分子：「学校関係者評価を実施した」と回答した幼稚園・小学校・中学校・高等学校・義務教育学校・中等教育学校・特別支援学校数（学校評価等実施状況調査）					
測定指標	基準値	実績値					目標値
	25 年度	24 年度	25 年度	26 年度	27 年度	28 年度	30 年度
②教員の総勤務時間【AP 改革項目関連：文教科科学技術分野①】【AP の KPI】	週 53.9 時間	—	週 53.9 時間	—	—	—	週 53.9 時間未満
	年度ごとの目標値	—					—
	目標値の設定根拠	教員の多忙化を解消し、質の高い学校教育を実現するため、教員の総勤務時間を削減していくことが求められていることから、OECD 国際教員指導環境調査 (TALIS) における「教員の仕事の時間配分」の結果において、平成 25 年度の結果よりも状況が改善することを目標値とする。 【AP の KPI は、施策の達成状況を表すものとなり、AP の KPI と同じ指標を成果指標として設定】					
測定指標	基準値	実績値					目標値

	25 年度	24 年度	25 年度	26 年度	27 年度	28 年度	30 年度
③教員の総勤務時間内の事務業務の時間 【AP 改革項目関連： 文教科科学技術分野 ①】 【AP の KPI】	週 5.5 時間	—	週 5.5 時間	—	—	—	週 5.5 時間未滿
	年度ごとの目標値	—					
	目標値の設定根拠	<p>教員が子供と向き合う時間を確保し、質の高い学校教育を実現するため、児童生徒の指導にあたる時間以外の業務に充てる時間を削減していくことが求められていることから、OECD 国際教員指導環境調査 (TALIS) における「教員の仕事の時間配分」の結果において、平成 25 年度の結果よりも状況が改善することを目標値とする。</p> <p>【AP の KPI は、施策の達成状況を表すものとなっており、AP の KPI と同じ指標を成果指標として設定】</p>					
測定指標	基準値	実績値					目標値
	26 年度	24 年度	25 年度	26 年度	27 年度	28 年度	32 年度
④学校の小規模化について対策の検討に着手している自治体の割合 【AP 改革項目関連： 文教科科学技術分野 ①】 【AP の KPI】	46%	—	—	46%	—	58%	100%
	年度ごとの目標値	—					
	目標値の設定根拠	<p>文部科学省が平成 26 年度に実施した調査によれば、8 割以上の市町村が学校規模について何らかの課題を抱えているにも拘わらず、そのうち課題の解消に向けた検討に着手している市町村は 4 6 % に過ぎなかったことから、学校規模について課題を認識している市区町村のうち、課題解消に向けた検討に着手しているものと既に検討が終了しているものの合計が占める割合が、平成 30 年度に 3 分の 2、平成 32 年度に 100% となることを目標値とする。</p> <p>【AP の KPI は、施策の達成状況を表すものとなっており、AP の KPI と同じ指標を成果指標として設定】</p>					
	指標の根拠	<p>分母：学校規模について課題を認識している市町村数 分子：課題解消に向けて検討に着手しているものと既に検討が終了しているものの合計市町村数</p>					
参考指標	基準値	実績値					目標値
	25 年度	24 年度	25 年度	26 年度	27 年度	28 年度	32 年度
⑤校務支援システムのある学校の割合(再掲) 【AP 改革項目関連： 文教・科学技術分野①】 【AP の KPI】	69.4%	76.0%	80.5%	81.9%	83.4%	調査中	90%
	年度ごとの目標値	—	—	—	—	—	
	目標値の設定根拠	AP の KPI の設定目標より (施策 29-1-5 から再掲)					
	指標の根拠	<p>分母：学校数 分子：校務支援システムを整備している学校数</p>					
施策・指標に関するグラフ・図等							
<p>①の出典：学校評価等実施状況調査 (平成 27 年度) ②の出典：OECD 国際教員指導環境調査 (TALIS2013) (平成 26 年度) ③の出典：OECD 国際教員指導環境調査 (TALIS2013) (平成 26 年度) ④の出典：学校規模の適正化及び少子化に対応した学校教育の充実策に関する実態調査 (平成 28 年度) ⑤の出典：学校における情報化の実態調査 (平成 25 年度から毎年)</p>							
達成手段 (事業)							
名称 (開始年度)	平成 29 年度予算額 (平成 28 年度予算額) 【百万円】		AP との関係			平成 29 年度行政事業レビュー事業番号	
地域とともにある学校づくりの推進 (平成 25 年度) 【AP 改革項目関連：文教科科学技術分野①】	228 (125)		本事業において実施する学校現場における業務改善を加速するための実証研究を通じて、AP の KPI である教員の総勤務時間及びその内の事務業務に充てる時間を減少させる効果があると見込んでいる。			0084	

地方教育行政推進事業 (昭和 24 年度) 【AP 改革項目関連：文教科 学技術分野①】	72 (53)	本事業において実施する学校統合による魅力ある学校づくりを行う場合や小規模校を存続させる場合等のモデル創出に向けた委託研究を含め、地域の実態に応じた様々な支援策を総合的に講じることにより、AP の K P I である、自治体における学校の適正規模に関する課題解消への検討を促す効果があると見込んでいる。	0085
達成手段 (諸会議・研修・ガイドライン等)			
名称 (開始年度)	概要		担当課 (関係課)
学校マネジメントフォー ラム (平成 25 年度) 【AP の KPI 関連】	校長のリーダーシップの下、教職員がチームとして力を発揮するとともに、地域住民の参画を得ながら、学校と地域が一体となって、自律的・組織的に学校運営を進めるために、学校における業務改善のためのガイドラインを活用した業務改善や、学校評価の推進を含めたマネジメント力の強化を図ることに資する講演、実践発表及び意見交換等を行うもの。本フォーラムを通じ、AP の KPI である教員の総勤務時間及びその内の事務業務に充てる時間を減少させる効果があると見込んでいる。		初中局 参事官付
学校現場における業務改 善のためのガイドライン (平成 27 年度) 【AP の KPI 関連】	平成 26 年度に実施した教職員の業務実態に関する調査の結果を基に、平成 27 年 7 月に策定し、都道府県等の教育委員会に対して周知。学校現場におけるさまざまな業務の改善に関する基本的な考え方や改善の方向性を示すとともに、先進的な取組をしている自治体の例を紹介。		初中局 参事官付
学校現場における業務の 適正化に向けて (平成 28 年度) 【AP の KPI 関連】	文部科学大臣政務官を座長とする「次世代の学校指導体制にふさわしい教職員の在り方と業務改善のためのタスクフォース」の報告として、平成 28 年度にとりまとめた「学校現場における業務の適正化に向けて」において、国・教育委員会・学校が連携して、学校現場の業務改善を推進し、教員が子供と向き合う時間を確保するための方策を提示。		初中局 参事官付
平成 28 年度評価 からの変更点	—		
行政事業レビューと の連携状況	—		

達成目標 2	保護者や地域住民等が学校運営に参画するコミュニティ・スクール（学校運営協議会制度）の推進・加速を図ることにより、地域ならではの創意や工夫を生かした特色ある学校づくりの促進や、子供たちの教育に関する目標やビジョンを学校と保護者や地域住民等が共有し、一体となって子供たちを育む「地域とともにある学校」の構築を実現する。						
達成目標 2 の 設定根拠	コミュニティ・スクールの推進・加速により、保護者や地域住民の力を学校運営に生かす「地域とともにある学校」づくりを進めることで、子供が抱える課題を地域ぐるみで解決する仕組みを構築し、質の高い学校教育の実現を図ることが必要であるため。						
測定指標	基準値	実績値					目標値
	17 年度	24 年度	25 年度	26 年度	27 年度	28 年度	29 年度
①学校運営協議会を 設置する公立小中 学校の数	13 校	1,115 校	1,491 校	1,805 校	2,271 校	2,661 校	約 3,000 校
	年度ごとの 目標値	—	—	—	—	—	/
	目標値の 設定根拠	平成 25 年 6 月 14 日に閣議決定された「教育振興基本計画」において、コミュニティ・スクールを全公立小中学校の 1 割（約 3,000 校）に拡大することとされているため、当該数値を目標値としている。					
施策・指標に関するグラフ・図等							
①の出典：コミュニティ・スクール指定状況調査（平成 29 年度より「コミュニティ・スクール導入状況調査」に改称して実施）（平成 17 年度より毎年）							

達成手段 (事業)			
名称 (開始年度)	平成 29 年度予算額 (平成 28 年度予算額) 【百万円】	AP との関係	平成 29 年度行政事業レビュー事業番号
コミュニティ・スクール導入等 促進事業 (平成 27 年度) (学校を核とした地域力強化プランの一部)	166 (160)	—	0030
地域とともにある学校づくりの 推進 (平成 25 年度)	228 (125)	—	0084
達成手段 (法令改正・税制等)			
名称 (開始年度)	概要		担当課 (関係課)
義務教育諸学校等の体制の充実及び運営の改善を図るための義務教育諸学校の学級編成及び教職員定数の標準を定める法律等の一部を改正する法律 (平成 29 年度)	「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」の一部を改正し、学校運営協議会の設置について教育委員会に努力義務を課すとともに、①協議会において、その協議の対象となる学校の運営に必要な支援についても協議することを役割とすること、②協議会の委員に学校運営に資する活動を行う者を加えること、③例外的に複数の学校に一つの協議会を置くことを可能とすること等の制度の見直しを図り、協議会の設置をさらに加速するもの。		初中局 参事官付
達成手段 (諸会議・研修・ガイドライン等)			
名称 (開始年度)	概要		担当課 (関係課)
地域とともにある学校づくり推進フォーラム (平成 17 年度)	コミュニティ・スクール等の活用による地域とともにある学校づくりについて、地域の保護者、地域住民、学校関係者等を対象とした協議会を開催し、取組の充実や普及を図る。		初中局 参事官付
新しい時代の教育と地方創生の実現に向けた学校と地域の連携・協働の在り方と今後の推進方策について (平成 27 年 12 月 21 日、中央教育審議会答申) (平成 27 年度)	コミュニティ・スクールの在り方やその総合的な推進方策等について、中央教育審議会において平成 27 年 4 月から御審議をいただき、その結果として答申をいただいたもの。これからのコミュニティ・スクールの基本的な方向性について、学校運営協議会の役割として学校を応援する役割を明確化することや、従来の機能の 1 つである教職員の任用に関する意見の柔軟な運用の確保を図ること等を示した上で、教育委員会が積極的に学校運営協議会の設置に努めていくような制度的な見直しを行うことを提言。また、コミュニティ・スクールの導入に伴う財政面・体制面の負担軽減を図るための支援の充実等の総合的な推進方策についても提言している。		初中局 参事官付
「次世代の学校・地域」創生プラン (平成 28 年 1 月 25 日策定) (平成 28 年度)	上記中央教育審議会答申を踏まえ、コミュニティ・スクールの推進・加速のための具体的な方策を提示するもの。学校運営協議会について制度改正を行うことを明示しており、これを踏まえて平成 28 年度に法律改正を実施した。また、①コミュニティ・スクール導入等促進事業による自治体への支援の強化、②自治体の教育長や首長への働きかけを通じた、マニュアルの策定や教育委員会規則の制定等の促進、③コミュニティ・スクール導入の際のポイントをまとめたガイドラインや学校運営協議会委員に必要な知識等をまとめたハンドブックの作成等をコミュニティ・スクールの推進・加速のための総合的な方策として示している。		初中局 参事官付
平成 28 年度評価からの変更点	—		
行政事業レビューとの連携状況	—		

施策の予算額・執行額 (※政策評価調書に記載する予算額)					
		27年度	28年度	29年度	30年度要求額
予算の状況 【千円】 上段：単独施策に係る 予算 下段：複数施策に係る 予算	当初予算	178,208 ほか復興庁一括 計上分 0	178,389 ほか復興庁一括 計上分 0	299,925 ほか復興庁一括 計上分 0	442,533 ほか復興庁一括 計上分 0
		<0> ほか復興庁一括 計上分<0>	<0> ほか復興庁一括 計上分<0>	<0> ほか復興庁一括 計上分<0>	<0> ほか復興庁一括 計上分<0>
	補正予算	659,491 ほか復興庁一括 計上分 0	0 ほか復興庁一括 計上分 0	0 ほか復興庁一括 計上分 0	
		<0> ほか復興庁一括 計上分<0>	<0> ほか復興庁一括 計上分<0>	<0> ほか復興庁一括 計上分<0>	
	繰越し等	△659,491 ほか復興庁一括 計上分 0	659,491 ほか復興庁一括 計上分 0		
		<0> ほか復興庁一括 計上分<0>	<0> ほか復興庁一括 計上分<0>		
合計	178,208 ほか復興庁一括 計上分 0	837,880 ほか復興庁一括 計上分 0			
	<0> ほか復興庁一括 計上分<0>	<0> ほか復興庁一括 計上分<0>			
執行額 【千円】		141,127 ほか復興庁一括 計上分 0	345,202 ほか復興庁一括 計上分 0		
		<0> ほか復興庁一括 計上分<0>	<0> ほか復興庁一括 計上分<0>		
施策に関する内閣の重要政策 (施政方針演説等のうち主なもの)					
名称	年月日	関係部分抜粋			
教育振興基本計画	平成 25 年 6 月 14 日	<p>4. 絆（きづな）づくりと活力あるコミュニティの形成 成果目標 8（互助・共助による活力あるコミュニティの形成） 【成果指標】②コミュニティ・スクールを全公立小・中学校の 1 割に拡大 ④全ての学校、社会教育施設で運営状況の評価や情報提供を実施</p> <p><u>基本施策 20</u> 絆（きづな）づくりと活力あるコミュニティの形成に向けた学習環境・協働体制の整備推進 【基本的考え方】 ○このため、全ての学校区において、学校と地域が連携・協働する体制が構築されることを目指し、社会全体で学校や子供たちの活動を支援する取組や地域とともにある学校づくりを推進する。 【主な取組】20-2 地域とともにある学校づくりの推進 ・保護者や地域住民の力を学校運営に生かす「地域とともにある学校づくり」により、子供が抱える課題を地域ぐるみで解決する仕組みづくりや、質の高い学校教育の実現を図る。このため、コミュニティ・スクール（学校運営協議会制度）の拡大や実効性ある学校関係者評価の実施の促進、学校裁量権限拡大の促進などの取組を推進する。</p> <p><u>基本施策 23</u> 現場重視の学校運営・地方教育行政の改革 【基本的考え方】 ○（略）まずは、コミュニティ・スクール（学校運営協議会制度）の更なる普及促進を図るなど「地域とともにある学校づくり」や教育委員会の活性化等の取組を推進する。 ○あわせて、学校評価の推進とその結果に基づく学校運営の改善など、学校の組織運営体制の確立に向けた積極的な取組を推進する。</p>			
経済・財政再生アクションプログラム - “見える化”と“ワイズ・スペンディング”による「工夫の改革」-	平成 27 年 12 月 24 日	<p>3. 主要分野毎の改革の取組 [4] 文教・科学技術、外交、安全保障・防衛等 (1) 少子化の進展を踏まえた教職員定数の見直しなど予算の効率化及びエビデンスに基づく PDCA サイクルの徹底 (取組方針・時間軸)</p>			

	<p>少子化の進展及び小規模化した学校の規模適正化の動向、学校の課題に関する客観的データ等の学校・教育環境に関するデータ収集及び教育政策に関する実証研究の進展、地方自治体の政策ニーズ等を踏まえた予算の裏付けのある教職員定数の中期見通しを策定、公表、提示するとともに、データや教育政策の成果及び費用、背景にある環境要因を総合的に考慮して予算要求を行い、教育におけるP D C Aサイクルを確立する。</p> <p>2015年度中に教育政策に関する実証研究の推進体制を構築し、2016年度から関連予算を拡充し、着手する。データ収集や実証研究の進展等を踏まえ、2018年度までに教職員定数の中期見通しを策定する。これらの取組を踏まえ、2020年度までに教育におけるP D C Aサイクルを確立する。</p> <p>(K P I)</p> <p>教員の総勤務時間及びそのうちの事務業務の時間について、2017年調査においていずれも2013年比減とする。</p>
--	--

<p>主管課（課長名）</p>	<p>初等中等教育局 参事官付 （木村 直人）</p>
<p>関係課（課長名）</p>	<p>初等中等教育局 初等中等教育企画課 （矢野 和彦） 生涯学習政策局 社会教育課 （八木 和広）</p>

<p>評価実施予定時期</p>	<p>平成30年度、32年度</p>
-----------------	--------------------